

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【中間会計期間】	第17期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Access Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 小路口 謙治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 小路口 謙治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	-	988,470	1,134,424	3,857,840	1,997,366
経常損益 (千円)	-	348,484	119,877	48,583	577,011
中間(当期)純損益 (千円)	-	114,725	961,226	629,202	182,939
純資産額 (千円)	-	9,104,705	8,308,772	15,266,354	9,267,783
総資産額 (千円)	-	9,668,110	9,103,052	15,808,306	9,884,586
1株当たり純資産額 (円)	-	1,963,914.15	1,349,264.78	295,985.77	1,504,999.00
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	-	3,643.13	156,093.89	12,195.70	9,348.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	-	94.2	91.3	96.6	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,403,026	491,313	890,385	973,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,030,481	94,569	437,600	2,009,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	6,150,332	22,317	277,597	5,784,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	668,961	1,140,441	3,387,373	578,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	222	218	218	220

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期、第16期中、第16期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第15期中については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	-	988,470	1,134,424	3,082,131	1,997,366
経常損益 (千円)	-	309,645	86,196	275,559	516,683
中間(当期)純損益 (千円)	-	75,885	927,376	626,355	122,610
資本金 (千円)	-	2,000,000	2,000,000	7,700,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	-	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	-	9,123,612	8,395,880	15,255,169	9,317,802
総資産額 (千円)	-	9,687,533	9,206,752	15,798,740	9,934,447
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1,500
自己資本比率 (%)	-	94.2	91.2	96.6	93.8
従業員数 (名)	-	169	167	164	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 第15期中については、中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システム関連事業	218
合計	218

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	167
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策の実施効果は一部に見られたものの、企業の設備投資や個人消費の低迷等景気は依然として厳しい状況が続いており、急激な円高の進行も重なったところから、先行き不透明な状況が続きました。また、情報サービス産業の業界において、業績の不透明感を背景に、情報化投資への抑制を継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されております。

このような状況の中、当社グループは、ローコストオペレーション実現の為にITコストダウンや、効果的なシステム投資のソリューション型提案を続けてまいりました。

ストックビジネスにつきましては、これまでと同様、当社独自のコア技術に基づいた『PLANET』のライセンス供与サービスおよび『AAA』サービスに経営資源を集中し、その技術と子会社である阿克塞斯軟件（上海）有限公司を活かしたオフショアでの『AMO』サービスが提供できる体制を強化しております。

また、営業活動の中から生まれてくるお客様のニーズを丁寧に汲み取り、当社のサービスに反映させるために「投資案件審議」の機能をもつ部署を組織いたしました。この部署は、お客様が必要としている機能を選別し、収益が見込まれる機能追加プロジェクトに対しては積極的に先行投資を行うという目的で立ち上げたものです。

また、当社が受注して開発した指定信用情報機関向けの個人信用情報システムは、個人の信用情報を適正に収集・登録・管理し、会員の照会に応じて当該信用情報を提供するという社会的に重要な役割を担う公共性の極めて高いシステムです。同システムのより一層の安定稼働に向け、当社が有する様々なソリューションサービスの品質を向上させていく必要があります。そのような観点から、改正貸金業法及び改正割賦販売法の施行に伴う業界の需要を掘り起こし、個人信用情報システムの開発におけるノウハウを活かした『Ccms』や『Faces』等のパッケージビジネスを『PLANET』およびオフショアビジネスと並んで今後の当社における成長の一つの柱としていきたいと考え、これらのビジネスを拡大するための営業体制の強化に取り組んでまいりました。

上記のような取り組みの結果、前連結会計年度から作業を開始しておりました、オープンソースソフトウェア（OSS）を適用したシステムインテグレーションの開発プロジェクトを無事にサービスインすることができ、1,134百万円（前年同期比14.7%増）の売上を計上できました。

また、費用面につきましては、子会社である阿克塞斯軟件（上海）有限公司のオフショアによる製造コストの削減に効果が現れてきているものの、営業強化策としての営業インフラ構築（営業パートナー開発）や、営業人員の増員などにより、営業利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、営業損失114百万円（前年同期は、営業損失281百万円）を計上することとなりました。

営業外損益に関しては、投資不動産（東京都武蔵野市御殿山1丁目）の不動産賃貸料等の営業外収益21百万円が発生している一方で、固定資産税を含む不動産賃貸費用等の営業外費用26百万円を計上しております。以上の結果、経常損失119百万円（前年同期は、経常損失348百万円）を計上しております。

特別損益に関しては、投資不動産（東京都武蔵野市御殿山1丁目）の減損損失として830百万円を計上した影響により、特別損失は837百万円（前年同期比117.5%増加）を計上しております。

また、法人税等合計に関しては、4百万円計上しております。以上の結果、中間純損失961百万円（前年同期は、中間純損失114百万円）を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,140百万円となり、前連結会計年度と比較して561百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、信用情報機関から受注した大型システム案件の納品にともない担保としていた保証金231百万円の回収を含むその他資産の減少403百万円、及び売上債権の減少147百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは491百万円の増加（前年同期は、1,403百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、貸付金の回収66百万円や子会社における定期預金の払戻し52百万円などの収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の増加（前年同期は、2,030百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が8百万円、長期借入れの返済にかかる支出が12百万円等あり、財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の減少（前年同期は、6,150百万円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	978,133	-
合計	978,133	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	908,001	-	429,104	-
合計	908,001	-	429,104	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	1,134,424	-
合計	1,134,424	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社日本信用情報機構	405,428	41.0	512,558	45.2
株式会社 プライメックスキャピタル	-	-	219,842	19.4
株式会社B T S	166,500	16.8	-	-

- (注) 前連結会計年度の株式会社 プライメックスキャピタルについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

適用業務システムのアプリケーション分析・設計・開発・保守・運用の支援ツール『PLANET』は、当社グループの事業を支える当社独自の技術であり、コアコンピタンスであります。当社は設立以来、この独自技術の研究開発を進めてまいりました。

情報サービス産業におきましては、技術進歩が早く、システム稼動環境のオープン化や、クラウドを支える仮想化など技術の範囲も拡大しています。また、企業のシステムインフラにおいても基幹システムから、オープンプラットフォームにシフトし、複雑化しています。当社グループといたしましては、実績のあるメソドロジーに基づいた既存システムの保守（メンテナンス）・新規再構築の支援を目的とし、『REVERSE PLANET』の研究開発を積極的に進めてまいりました。増大の一途を辿るオープンシステムへの対応や、システムのレガシーマイグレーションへの対応など、『REVERSE PLANET』をさまざまなプラットフォームに対応させるために、研究開発を継続して実施しております。特にオープンシステム(OSS含む)への対応は、適用業務システムの横断的な保守を可能とし、『REVERSE PLANET』の適用範囲の拡大、付加価値の向上につながるため、『オープン版REVERSE PLANET』の研究開発を続けております。また、導入先での要望・ニーズ・問題課題などから得られたノウハウをフィードバックし、リポジトリ(設計情報格納庫)による一貫した設計情報管理を行うことにより、独自性が高い製品となっております。

また、前期からの新たな取り組みとして、システム開発プロジェクトを支援するプロジェクト進捗に対する分析手法の研究開発に着手しました。日本のソフトウェア産業にとって、プロジェクト管理の失敗による赤字プロジェクトは、深刻な課題となっています。実証的なデータの活用を重んじる「エンピリカル・ソフトウェア工学」の研究成果を社会に還元したいと望む大学の研究室を基盤とした合同会社と協力しながら、開発者に負担をかけることなくプロジェクトデータを自動収集し、ソフトウェア開発プロセスの「見える化」を支援する効果を追求していきます。

当社の技術が、お客様の開発期間の短縮、システム開発コスト削減、オペレーションコスト削減、生産性の向上及び安全・安定稼働への支援となることで、顧客満足度や市場価値の向上に繋げるべく継続開発中であります。

当社グループが取り組んでいる主な研究テーマとその概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,622千円であります。

区分	テーマ	概要
開発に係る基礎研究	DOAに基づいた情報設計論の基礎研究	システム開発環境のオープン化に伴う情報設計パラダイムの変化に適応し、より高品質な製品を提供するための情報設計論の研究を行っております。
開発に係る応用研究	リバースエンジニアリングの応用研究	システム保守工程においての問題・課題点を調査・分析し、システム保守の生産性向上に結びつく実用技術の研究を前連結会計年度に引き続き行っております。
新製品の研究開発	CASEツールの研究開発	オープンシステム対応『PLANET』およびシステム開発プロジェクト支援の研究開発

(注) 1 CASE(Computer Aided Software Engineering)ツール

ソフトウェアの開発、保守、管理等をコンピュータを用いて支援するツールである。

2 リバースエンジニアリング

既存のソフトウェア資産(プログラム、データベース等)を詳細に分析し、設計目的や仕様を明らかにする技術、保守効率改善やシステムの再構築に使用される。

3 マイグレーション

企業の基幹システムの既存プログラムをOSなど環境が異なる新しいプラットフォームに変換する作業。マイグレーションツールはその変換を自動的に行うツールである。

4 エンピリカル・ソフトウェア工学

開発の現場から得られた経験的データに基づいて、実証的に改善を図るプロジェクトマネジメント手法。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成22年12月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産、負債・純資産の報告数値並びに報告期間における収益・費用等の報告数値に影響を与える事項についての分析を行っております。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間における資産の残高は、9,103百万円（前連結会計年度末比7.9%減少）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間に投資不動産（東京都武蔵野市御殿山1丁目）の減損損失830百万円が影響していることによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債の残高は794百万円（前連結会計年度末比28.7%増加）となりました。主な要因としては、未払金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は8,308百万円（前連結会計年度末比10.3%減少）となりました。純資産の減少の主な要因は、土地の減損損失830百万円が、利益剰余金2,510百万円に影響していることによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間につきましては売上高1,134百万円、営業損失114百万円、経常損失119百万円、中間純損失961百万円を計上しております。詳細は以下のとおりであります。

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ145百万円増加し、1,134百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。主な要因としては、ノンバンクの基幹システムのオープン化を実現させた次世代システム開発案件、貸金業法および割賦販売法改正に基づく個人情報情報システム開発案件などの納品が完了したこと、及び精査業務を行う『Ccms』や当社グループの独自技術を活用した『PLANET』のライセンス供与サービスをはじめとするストックビジネスについて、新たな案件を獲得できたことにあります。一方で、従来よりサービスの提供を続けてまいりました貸金業界向け運用や保守などのビジネスにおいて、改正貸金業法の影響により変革を急ぐ消費者金融業界の状況変化にともなう売上の減少もありました。以上の結果、営業利益を確保するまでには至りませんでした。

売上総利益

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間に比べ43百万円増加し、777百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。この主な要因は、売上の増加によるものであります。一方で、阿克塞斯軟件(上海)有限公司について、お客様にとってより効率的なシステム保守サービスを提供するための「オフショア開発ソリューション」の拠点として確立するために、教育、体制整備並びにシステム環境構築等の先行投資を行ってきました。その効果が見えつつあり、案件を委託することで低コスト開発が実現し、原価の削減に貢献しております。

この結果、売上総利益は前中間連結会計期間に比べ102百万円増加し、357百万円（前年同期比40.2%増加）となりました。

営業損失

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、全社一丸となってコスト削減に取り組んだ結果、前中間連結会計期間と比べ64百万円減少し、471百万円（前年同期比12.0%減少）となりました。主な要因といたしましては、前中間連結会計期間におけるビジネスパートナーとの契約について、相応の効果を得られたと判断したため、コンサルティング契約を終了したこと、出張旅費を節約するためにテレビ会議システムを導入したことなどがあります。一方で営業強化策としての営業インフラ構築（営業パートナー開発）等のために増加した費用があり、営業利益を確保するまでの削減には至りませんでした。この結果、当中間連結会計期間の営業損失は114百万円（前年同期は、営業損失281百万円）となりました。

経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ6百万円増加し、21百万円（前年同期比41.3%増）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間において投資不動産（東京都武蔵野市御殿山1丁目）の不動産賃貸料が7百万円増加していることによるものであります。

営業外費用は、前中間連結会計期間と比べ55百万円減少し、26百万円（前年同期比67.4%減）となりました。主な要因としては、当中間連結会計期間に自己株式取得が発生しなかったことがあります。前中間連結会計期間に当社株式が上場廃止になったことにより、既存株主に対して流動性の無くなった当社株式の売却機会を提供するために実施した自己株式取得に要した費用47百万円が発生していたことがあります。

この結果、経常損失は前中間連結会計期間に比べ228百万円減少し、経常損失119百万円（前年同期は、経常損失348百万円）となりました。

中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は、前中間連結会計期間と比べ735百万円減少し、0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。主な要因としては、前中間連結会計期間において過年度に行われていた不適切な会計処理に係る損害賠償請求訴訟事件において、裁判上の和解が成立し、和解金733百万円を受領していたことがあります。

特別損失は、前中間連結会計期間と比べ452百万円増加し、837百万円（前年同期比117.5%増加）となりました。主な要因は、当社保有投資不動産の減損損失830百万円を計上したことがあります。

この結果、税金等調整前中間純損失は、957百万円（前年同期は、税金等調整前中間純利益2百万円）となりました。

法人税等は、4百万円となり、中間純損失は、961百万円（前年同期は、中間純損失114百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	55,000	55,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	55,000	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	1,000	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	460	0.83
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田多町2-1	300	0.54
日本コンピューター・システム株式会社	大阪府中央区城見1丁目3-7	300	0.54
宗教法人 幸福の科学	東京都品川区東五反田1丁目2-38	300	0.54
丸山 幸男	群馬県館林市	217	0.39
松岡 幹雄	大阪府北区	210	0.38
松岡美恵子	大阪府吹田市	170	0.30
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8-13	150	0.27
土門 尚三	山形県飽海郡遊佐町	112	0.20
計		3,219	5.85

(注)1. 上記のほか、自己株式が48,842株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,842		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,158	6,158	
単元未満株式			
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		6,158	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	48,842		48,842	88.80
計		48,842		48,842	88.80

2【株価の推移】

該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	747,697	1,192,249	678,739
売掛金	376,363	236,008	487,468
有価証券	-	200,100	197,180
仕掛品	71,477	¹ 50,009	¹ 103,084
その他	224,339	148,906	356,523
貸倒引当金	2,489	987	1,857
流動資産合計	1,417,387	1,826,287	1,821,139
固定資産			
有形固定資産	² 125,553	² 96,138	² 100,251
無形固定資産	32,357	16,729	19,254
投資その他の資産			
投資不動産	7,342,900	³ 6,508,700	³ 7,340,696
その他	774,520	678,661	626,513
貸倒引当金	24,608	23,464	23,269
投資その他の資産合計	8,092,812	7,163,897	7,943,940
固定資産合計	8,250,722	7,276,765	8,063,447
資産合計	9,668,110	9,103,052	9,884,586
負債の部			
流動負債			
未払法人税等	141,958	12,291	13,865
受注損失引当金	6,026	¹ 4,663	¹ 354
その他	379,448	³ 573,589	³ 400,291
流動負債合計	527,433	590,544	414,511
固定負債			
長期借入金	-	³ 141,444	³ 154,296
退職給付引当金	46	1,590	1,257
役員退職慰労引当金	35,925	52,750	46,738
その他	-	7,951	-
固定負債合計	35,971	203,735	202,291
負債合計	563,404	794,280	616,802

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	10,278,183	10,272,920	10,272,920
利益剰余金	3,548,862	2,510,185	3,480,648
自己株式	6,660,143	6,457,019	6,457,019
株主資本合計	9,166,903	8,326,086	9,296,549
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	58,002	255	14,947
為替換算調整勘定	4,194	17,058	13,818
評価・換算差額等合計	62,197	17,313	28,765
純資産合計	9,104,705	8,308,772	9,267,783
負債純資産合計	9,668,110	9,103,052	9,884,586

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	988,470	1,134,424	1,997,366
売上原価	733,855	1 777,307	1 1,417,499
売上総利益	254,614	357,116	579,867
販売費及び一般管理費	2 535,960	2 471,596	2 1,066,307
営業損失()	281,345	114,479	486,440
営業外収益			
受取利息	7,978	4,376	13,641
受取配当金	250	250	250
生命保険配当金	-	-	6,573
不動産賃貸料	5,001	12,345	12,924
未払配当金除斥益	-	2,598	-
雑収入	1,932	1,855	2,807
営業外収益合計	15,162	21,426	36,197
営業外費用			
支払利息	-	1,351	112
不動産賃貸費用	20,766	20,397	41,495
自己株式取得費用	47,805	-	59,345
支払手数料	-	3,876	-
雑損失	13,729	1,198	25,814
営業外費用合計	82,301	26,823	126,768
経常損失()	348,484	119,877	577,011
特別利益			
投資有価証券売却益	189	-	189
受取和解金	733,200	-	733,200
貸倒引当金戻入額	2,560	675	4,531
過年度損益修正益	-	-	3 118,219
その他	-	-	1,768
特別利益合計	735,950	675	857,908

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失			
過年度損益修正損	4 54,418	441	-
固定資産除却損	5 60,244	5 826	5 70,846
投資有価証券売却損	1,943	-	1,943
減損損失	6 268,591	6 830,344	6 268,591
その他	-	6,212	-
特別損失合計	385,198	837,824	341,381
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	2,266	957,026	60,484
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,200	8,400
過年度法人税等	112,792	-	114,054
法人税等合計	116,992	4,200	122,454
少数株主損益調整前中間純損失 ()	-	961,226	-
中間純損失 ()	114,725	961,226	182,939

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,700,000	2,000,000	7,700,000
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	5,700,000	-	5,700,000
当中間期変動額合計	5,700,000	-	5,700,000
当中間期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
前期末残高	4,578,183	10,272,920	4,578,183
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	5,700,000	-	5,700,000
自己株式の処分	-	-	5,263
当中間期変動額合計	5,700,000	-	5,694,736
当中間期末残高	10,278,183	10,272,920	10,272,920
利益剰余金			
前期末残高	3,663,587	3,480,648	3,663,587
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	114,725	961,226	182,939
当中間期変動額合計	114,725	970,463	182,939
当中間期末残高	3,548,862	2,510,185	3,480,648
自己株式			
前期末残高	557,683	6,457,019	557,683
当中間期変動額			
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	312,843
当中間期変動額合計	6,102,460	-	5,899,336
当中間期末残高	6,660,143	6,457,019	6,457,019
株主資本合計			
前期末残高	15,384,088	9,296,549	15,384,088
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	114,725	961,226	182,939
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	307,580
当中間期変動額合計	6,217,185	970,463	6,087,539
当中間期末残高	9,166,903	8,326,086	9,296,549

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	104,790	14,947	104,790
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,788	14,692	89,843
当中間期変動額合計	46,788	14,692	89,843
当中間期末残高	58,002	255	14,947
為替換算調整勘定			
前期末残高	12,943	13,818	12,943
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,748	3,240	874
当中間期変動額合計	8,748	3,240	874
当中間期末残高	4,194	17,058	13,818
評価・換算差額等合計			
前期末残高	117,734	28,765	117,734
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,537	11,451	88,968
当中間期変動額合計	55,537	11,451	88,968
当中間期末残高	62,197	17,313	28,765
純資産合計			
前期末残高	15,266,354	9,267,783	15,266,354
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	114,725	961,226	182,939
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	307,580
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,537	11,451	88,968
当中間期変動額合計	6,161,648	959,011	5,998,570
当中間期末残高	9,104,705	8,308,772	9,267,783

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	2,266	957,026	60,484
減価償却費	31,776	21,179	62,870
減損損失	268,591	830,344	268,591
自己株式取得費用	47,805	-	59,345
投資有価証券売却損益 (は益)	1,753	-	1,753
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,560	675	4,531
退職給付引当金の増減額 (は減少)	106	333	1,316
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,719	6,012	21,532
受注損失引当金の増減額 (は減少)	4,859	4,309	10,531
受取利息及び受取配当金	8,228	4,626	13,891
支払利息	-	1,351	112
固定資産除却損	60,244	826	70,846
不動産賃貸料	5,001	12,345	12,924
不動産賃貸費用	18,563	18,744	37,089
受取和解金	733,200	-	733,200
為替差損益 (は益)	7,562	1,875	6,419
売上債権の増減額 (は増加)	654,442	147,323	635,996
たな卸資産の増減額 (は増加)	46,981	53,075	78,588
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	4,909	4,909
その他の資産の増減額 (は増加)	445,848	403,712	301,326
未払金の増減額 (は減少)	119,290	54,388	83,882
未払消費税等の増減額 (は減少)	51,256	25,797	94,854
その他の負債の増減額 (は減少)	7,703	6,064	7,748
小計	673,113	496,795	361,653
利息及び配当金の受取額	5,087	4,506	7,581
和解金の受取額	733,200	-	733,200
利息の支払額	-	1,349	330
訴訟関連損失の支払額	1,411	-	1,411
法人税等の還付額	1,703	1,080	1,703
法人税等の支払額	8,665	9,720	128,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,026	491,313	973,828

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	46,665	2,949	46,762
無形固定資産の取得による支出	154	494	2,133
定期預金の預入による支出	56,240	6,697	78,303
定期預金の払戻による収入	-	52,400	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	503,391	-	503,391
投資有価証券の償還による収入	100,000	-	100,000
貸付けによる支出	1,750	1,900	1,750
貸付金の回収による収入	67,629	66,994	134,464
敷金及び保証金の差入による支出	4,901	544	5,378
敷金及び保証金の回収による収入	62,531	1,242	62,701
ゴルフ会員権の取得による支出	-	2,000	10,210
金銭信託の増加による支出	400,991	-	400,991
金銭信託の減少による収入	1,820,000	-	1,827,618
投資その他の資産の増減額 (は増加)	12,369	11,480	53,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,030,481	94,569	2,009,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	494	-
長期借入れによる収入	-	-	180,000
長期借入金の返済による支出	-	12,852	-
配当金の支払額	457	8,970	639
自己株式の取得による支出	6,149,875	-	6,271,525
自己株式の処分による収入	-	-	307,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,150,332	22,317	5,784,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,587	2,120	7,017
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,718,412	561,445	2,808,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,373	578,996	3,387,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 668,961	1 1,140,441	1 578,996

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 時価のないもの 同左 金銭の信託 たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 金銭の信託 たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。 リース資産</p> <p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確認され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当連結会計年度において損失が確認され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当中間連結会計期間に着手した請負契約から、当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。</p>	<p>(5) 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。</p>		<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,039千円、税金等調整前中間純損失は7,251千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。 2 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は7,220千円であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9,621千円(うち、仕掛品9,621千円)であります。	1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は 千円(うち、仕掛品 千円)であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 124,784千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 161,760千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 146,454千円
3	3 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 投資不動産 6,497,133千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 25,704千円 長期借入金 141,444千円	3 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 投資不動産 7,327,478千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 25,704千円 長期借入金 154,296千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,663千円	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 354千円
2 販売費及び一般管理費の主なものの 給料手当 203,787千円 退職給付費用 4,767千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,719千円	2 販売費及び一般管理費の主なものの 給料手当 195,714千円 退職給付費用 4,396千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,550千円	2 販売費及び一般管理費の主なものの 給料手当 416,095千円 退職給付費用 10,325千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,532千円
3	3	3 過年度損益修正益 過年度損益修正益(118,219千円) は、当連結会計年度における税務調査での当局からの指摘に基づき平成21年11月13日付で過年度消費税等の修正申告等を行ったことによる損失と、架空取引事案について修正申告等を行ったことに伴い、取引先が有することとなった納付済の消費税等の還付請求権等を当社が譲り受けたことによる収益の差額を修正益として計上したものです。
4 過年度損益修正損 過年度損益修正損(54,418千円)は、当中間連結会計期間における税務当局による調査に基づく指摘を受け平成21年11月13日付で過年度消費税等の修正申告等を行ったことによるものであります。 (追加情報) 税務当局からの指摘事項は、過年度に行われた不適切な会計処理に関するものであり、当社は速やかに修正申告を行い納付を済ませております。 また、指摘事項のうち、架空取引事案については、当該修正申告に伴って取引先が有することとなる可能性の高い既に納付済の消費税等の還付請求権に関し、当社がその還付請求権を譲り受けております。本来、これら請求権の対応額についても当該過年度修正に反映すべきところ、税務当局における当該取引に対する更正時期や金	4	4

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>額が確定していないことから、現時点においてその金額を合理的に見積もることが困難な状況であり、当該過年度損益修正損に反映しておりません。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 (建物及び構築物) 60,219千円 その他 (工具、器具及び備品) 25千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 860 541 954"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,591千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵野市	投資不動産	土地	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 (建物及び構築物) 681千円 その他 (ソフトウェア) 145千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="624 860 976 954"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830,344千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵野市	投資不動産	土地	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 (建物及び構築物) 60,756千円 その他 (工具、器具及び備品) 112千円 その他 (ソフトウェア) 9,976千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1059 860 1412 954"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,591千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵野市	投資不動産	土地
場所	用途	種類																		
東京都武蔵野市	投資不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
東京都武蔵野市	投資不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
東京都武蔵野市	投資不動産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000	-	-	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,422	46,942	-	50,364

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46,942株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000	-	-	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,842	-	-	48,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,237	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,000	-	-	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,422	47,786	2,366	48,842

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47,786株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。また、減少2,366株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	9,237	利益 剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預 金勘定 747,697千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 78,736千円 現金及び現 金同等物 668,961千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預 金勘定 1,192,249千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 51,808千円 現金及び現 金同等物 1,140,441千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預 金勘定 678,739千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 99,743千円 現金及び現 金同等物 578,996千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,232千円</td> <td>5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,621千円</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>610千円</td> <td>610千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	4,621千円	4,621千円	期末残高相当額	610千円	610千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,232千円</td> <td>5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,145千円</td> <td>5,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87千円</td> <td>87千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円	期末残高相当額	87千円	87千円
	工具、器具及び備品	合計																								
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																								
減価償却累計額相当額	4,621千円	4,621千円																								
期末残高相当額	610千円	610千円																								
	工具、器具及び備品	合計																								
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																								
減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円																								
期末残高相当額	87千円	87千円																								
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	678千円	1年超	-千円	合計	678千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98千円	1年超	-千円	合計	98千円												
1年以内	678千円																									
1年超	-千円																									
合計	678千円																									
1年以内	98千円																									
1年超	-千円																									
合計	98千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	591千円	減価償却費相当額	523千円	支払利息相当額	24千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98千円	減価償却費相当額	87千円	支払利息相当額	0千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,046千円	支払利息相当額	35千円						
支払リース料	591千円																									
減価償却費相当額	523千円																									
支払利息相当額	24千円																									
支払リース料	98千円																									
減価償却費相当額	87千円																									
支払利息相当額	0千円																									
支払リース料	1,183千円																									
減価償却費相当額	1,046千円																									
支払利息相当額	35千円																									
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)	(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。																								

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>						
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしております。</p>	1年以内	11,374千円	1年超	-千円	合計	11,374千円	<p>(貸手側)</p>	<p>(貸手側)</p>
1年以内	11,374千円							
1年超	-千円							
合計	11,374千円							

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,192,249	1,192,249	-
(2) 売掛金	236,008	236,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	587,920	587,920	-
資産計	2,016,178	2,016,178	-
(1) 短期借入金	25,704	27,805	2,101
(2) 未払法人税等	12,291	12,291	-
(3) 長期借入金	141,444	140,464	979
負債計	179,439	180,560	1,121

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,675
合計	33,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	678,739	678,739	-
(2) 売掛金	487,468	487,468	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,180	272,180	-
資産計	1,438,388	1,438,388	-
(1) 短期借入金	25,704	25,704	-
(2) 未払法人税等	13,865	13,865	-
(3) 長期借入金	154,296	154,296	-
負債計	193,865	193,865	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,105
合計	34,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	283,859	228,808	55,051
(3) その他	-	-	-
合計	283,859	228,808	55,051

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,810

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	287,920	285,089	2,830
その他	-	-	-
小計	287,920	285,089	2,830
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	300,000	300,000	-
小計	300,000	300,000	-
合計	587,920	585,089	2,830

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	272,180	284,471	12,291
その他	-	-	-
小計	272,180	284,471	12,291
合計	272,180	284,471	12,291

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,105千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	31,207千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額(は減少)	34千円
当中間連結会計期間末残高	<u>31,172千円</u>

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額 (千円)			当中間連結会計期間の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
7,340,696	831,996	6,508,700	6,508,700

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 中間連結会計期間増減額のうち、主な減少額は減損損失(830,344千円)であります。
3. 当中間連結会計期間末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に、売却時の手数料金額の調整を行ったものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,596,070	255,373	7,340,696	7,342,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(268,591千円)であります。
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に、売却時の手数料金額の調整を行ったものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

システム関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

システム関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
74,677	21,461	96,138

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 日本信用情報機構	512,558千円	システム関連事業
株式会社 プライメックスキャピタル	219,842千円	システム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1株当たり純資産額 1,963,914.15円 1株当たり中間純損失 3,643.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,349,264.78円 1株当たり中間純損失 156,093.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,504,999.00円 1株当たり当期純損失 9,348.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 （平成21年 9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成22年 9月30日）	前連結会計年度末 （平成22年 3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,104,705	8,308,772	9,267,783
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-	-
（うち少数株主持分）	（-）	（-）	（-）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	9,104,705	8,308,772	9,267,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	4,636.00	6,158.00	6,158.00

2 1株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	114,725	961,226	182,939
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	114,725	961,226	182,939
普通株式の期中平均株式数（株）	31,490.86	6,158.00	19,568.00

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の臨時取締役会において、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>130,000千円(上限)</p> <p>取得の方法</p> <p>相対取引による取得</p> <p>申込期間</p> <p>平成21年11月16日から平成21年11月30日</p>	<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年11月5日開催の臨時取締役会において、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>130,000千円(上限)</p> <p>取得の方法</p> <p>相対取引による取得</p> <p>申込期間</p> <p>平成22年11月8日から平成22年11月22日</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 第三者割当による自己株式の処分 当社は、平成21年9月4日開催の臨時取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について下記のとおり決議していましたが、払込は平成21年10月末日に完了しております。</p> <p>(1) 目的 安定した財務基盤を維持し、将来の事業継続・発展に支障が生じないようにするため、また事業資金の調達や他社との提携、安定した株主構成の下で適正なガバナンスを構築していくため。</p> <p>(2) 自己株式処分の概要</p> <p>株式の種類 当社普通株式</p> <p>処分株式数 1,408株</p> <p>処分価額 1株につき130,000円</p> <p>処分価額の総額 183,040千円</p> <p>払込期日 平成21年10月末日</p> <p>3 重要な資産の担保の提供 当社は、平成21年11月30日に極度額1,000,000千円の根抵当権を設定するために下記不動産を担保提供しております。</p> <p>(1) 目的 将来事業の営業債務の発生に対する担保とするため。</p> <p>(2) 担保提供物件</p> <p>投資不動産(東京 物件の種類 都武蔵野市御殿山 一丁目)</p> <p>帳簿価額 7,327,478千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	602,345	1,111,400	555,584
売掛金	376,363	236,008	487,468
有価証券	-	200,100	197,180
仕掛品	71,477	¹ 50,009	¹ 103,084
その他	211,087	147,354	346,889
貸倒引当金	2,489	987	1,857
流動資産合計	1,258,784	1,743,885	1,688,349
固定資産			
有形固定資産	² 96,310	² 74,677	² 75,471
無形固定資産	31,375	15,680	18,453
投資その他の資産			
投資不動産	7,342,900	³ 6,508,700	³ 7,340,696
その他	982,770	887,274	834,745
貸倒引当金	24,608	23,464	23,269
投資その他の資産合計	8,301,062	7,372,509	8,152,172
固定資産合計	8,428,748	7,462,867	8,246,097
資産合計	9,687,533	9,206,752	9,934,447
負債の部			
流動負債			
短期借入金	-	³ 25,704	³ 25,704
リース債務	-	2,007	-
未払法人税等	141,958	12,291	13,865
受注損失引当金	6,026	¹ 4,663	¹ 354
その他	⁴ 379,964	⁴ 562,470	374,429
流動負債合計	527,948	607,136	414,353
固定負債			
長期借入金	-	³ 141,444	³ 154,296
退職給付引当金	46	1,590	1,257
役員退職慰労引当金	35,925	52,750	46,738
リース債務	-	7,951	-
固定負債合計	35,971	203,735	202,291
負債合計	563,920	810,872	616,645

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	10,278,183	10,272,920	10,272,920
資本剰余金合計	10,278,183	10,272,920	10,272,920
利益剰余金			
利益準備金	-	923	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	3,563,574	2,579,311	3,516,849
利益剰余金合計	3,563,574	2,580,235	3,516,849
自己株式	6,660,143	6,457,019	6,457,019
株主資本合計	9,181,614	8,396,135	9,332,749
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	58,002	255	14,947
評価・換算差額等合計	58,002	255	14,947
純資産合計	9,123,612	8,395,880	9,317,802
負債純資産合計	9,687,533	9,206,752	9,934,447

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	988,470	1,134,424	1,997,366
売上原価	716,488	1 759,709	1 1,390,378
売上総利益	271,981	374,714	606,988
販売費及び一般管理費	518,822	454,190	1,033,472
営業損失()	246,840	79,475	426,484
営業外収益	2 14,854	2 20,468	2 32,806
営業外費用	3 77,658	3 27,189	3 123,005
経常損失()	309,645	86,196	516,683
特別利益	4 735,950	675	4, 7 857,908
特別損失	5, 8, 9 385,198	5, 9 837,655	5, 9 341,381
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	41,106	923,176	156
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,200	8,400
過年度法人税等	112,792	-	114,054
法人税等合計	116,992	4,200	122,454
中間純損失()	75,885	927,376	122,610

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,700,000	2,000,000	7,700,000
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	5,700,000	-	5,700,000
当中間期変動額合計	5,700,000	-	5,700,000
当中間期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,925,000	-	1,925,000
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	1,925,000	-	1,925,000
当中間期変動額合計	1,925,000	-	1,925,000
当中間期末残高	-	-	-
その他資本剰余金			
前期末残高	2,653,183	10,272,920	2,653,183
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	5,700,000	-	5,700,000
準備金から剰余金への振替	1,925,000	-	1,925,000
自己株式の処分	-	-	5,263
当中間期変動額合計	7,625,000	-	7,619,736
当中間期末残高	10,278,183	10,272,920	10,272,920
資本剰余金合計			
前期末残高	4,578,183	10,272,920	4,578,183
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	5,700,000	-	5,700,000
自己株式の処分	-	-	5,263
当中間期変動額合計	5,700,000	-	5,694,736
当中間期末残高	10,278,183	10,272,920	10,272,920
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
利益準備金の積立	-	923	-
当中間期変動額合計	-	923	-
当中間期末残高	-	923	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,639,460	3,516,849	3,639,460

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
利益準備金の積立	-	923	-
中間純損失()	75,885	927,376	122,610
当中間期変動額合計	75,885	937,537	122,610
当中間期末残高	3,563,574	2,579,311	3,516,849
利益剰余金合計			
前期末残高	3,639,460	3,516,849	3,639,460
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	75,885	927,376	122,610
当中間期変動額合計	75,885	936,613	122,610
当中間期末残高	3,563,574	2,580,235	3,516,849
自己株式			
前期末残高	557,683	6,457,019	557,683
当中間期変動額			
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	312,843
当中間期変動額合計	6,102,460	-	5,899,336
当中間期末残高	6,660,143	6,457,019	6,457,019
株主資本合計			
前期末残高	15,359,960	9,332,749	15,359,960
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	75,885	927,376	122,610
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	307,580
当中間期変動額合計	6,178,345	936,613	6,027,210
当中間期末残高	9,181,614	8,396,135	9,332,749
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	104,790	14,947	104,790
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,788	14,692	89,843
当中間期変動額合計	46,788	14,692	89,843
当中間期末残高	58,002	255	14,947
評価・換算差額等合計			
前期末残高	104,790	14,947	104,790
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,788	14,692	89,843

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額合計	46,788	14,692	89,843
当中間期末残高	58,002	255	14,947
純資産合計			
前期末残高	15,255,169	9,317,802	15,255,169
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	9,237	-
中間純損失()	75,885	927,376	122,610
自己株式の取得	6,102,460	-	6,212,180
自己株式の処分	-	-	307,580
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,788	14,692	89,843
当中間期変動額合計	6,131,557	921,921	5,937,367
当中間期末残高	9,123,612	8,395,880	9,317,802

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法 (評価差額(為替換算 差額)は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託については、有 価証券に準じた評価基準を 適用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 金銭の信託</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 金銭の信託</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 10年～20年 工具、器具 4年～8年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確認され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確認され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当中間会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当中間会計期間に着手した請負契約から、当中間会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ988千円、税引前中間純損失は7,032千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1	1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9,621千円(うち、仕掛品9,621千円)であります。	1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は 千円(うち、仕掛品 千円)であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 108,205千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 140,013千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 127,431千円
3	3 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 投資不動産 6,497,133千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 25,704千円 長期借入金 141,444千円	3 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 投資不動産 7,327,478千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 25,704千円 長期借入金 154,296千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,663千円	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 354千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,642千円 有価証券利息 5,090千円 不動産賃貸料 5,001千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 366千円 有価証券利息 3,347千円 不動産賃貸料 12,345千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,010千円 有価証券利息 8,381千円 不動産賃貸料 12,924千円
3 営業外費用の主要項目 自己株式取得費用 47,805千円 不動産賃貸費用 20,766千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,351千円 不動産賃貸費用 20,397千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 112千円 自己株式取得費用 59,345千円 不動産賃貸費用 41,495千円
4 特別利益の主要項目 受取和解金 733,200千円	4	4 特別利益の主要項目 受取和解金 733,200千円 過年度損益修正益 118,219千円
5 特別損失の主要項目 減損損失 268,591千円 固定資産 60,244千円 除却損 過年度損益修正損 54,418千円	5 特別損失の主要項目 減損損失 830,344千円	5 特別損失の主要項目 減損損失 268,591千円 固定資産 70,846千円 除却損
6 減価償却実施額 有形固定資産 20,810千円 無形固定資産 4,755千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,960千円 無形固定資産 2,628千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 41,024千円 無形固定資産 9,686千円
7	7	7 過年度損益修正益 過年度損益修正益(118,219千円)は、当事業年度における税務調査での当局からの指摘に基づき平成21年11月13日付で過年度消費税等の修正申告等を行ったことによる損失と、架空取引事案について修正申告等を行ったことに伴い、取引先が有することとなった納付済の消費税等の還付請求権等を当社が譲り受けたことによる収益の差額を修正益として計上したものです。

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>8 過年度損益修正損 過年度損益修正損(54,418千円) は、当中間会計期間における税務当局による調査に基づく指摘を受け平成21年11月13日付けで過年度消費税等の修正申告等を行ったことによるものであります。 (追加情報) 税務当局からの指摘事項は、過年度に行われた不適切な会計処理に関するものであり、当社は速やかに修正申告を行い納付を済ませております。 また、指摘事項のうち、架空取引事案については、当該修正申告に伴って取引先が有することとなる可能性の高い既に納付済の消費税等の還付請求権に関し、当社がその還付請求権を譲り受けております。本来、これら請求権の対応額についても当該過年度修正に反映すべきところ、税務当局における当該取引に対する更正時期や金額が確定していないことから、現時点においてその金額を合理的に見積もることが困難な状況であり、当該過年度損益修正損に反映しておりません。</p> <p>9 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 1290 523 1384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,591千円)として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 武蔵野市	投資不動産	土地	<p>8</p> <p>9 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="606 1290 957 1384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830,344千円)として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 武蔵野市	投資不動産	土地	<p>8</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1290 1417 1384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,591千円)として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 武蔵野市	投資不動産	土地
場所	用途	種類																		
東京都 武蔵野市	投資不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
東京都 武蔵野市	投資不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
東京都 武蔵野市	投資不動産	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,422	46,942	-	50,364

(注)自己株式の数の増加46,942株は、会社法156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,842	-	-	48,842

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,422	47,786	2,366	48,842

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加47,786株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。また、減少2,366株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>	<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>																																																																								
<p>(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	4,621千円	4,621千円	中間期末残高相当額	610千円	610千円	1年以内	678千円	1年超	-千円	合計	678千円	支払リース料	591千円	減価償却費相当額	523千円	支払利息相当額	24千円	<p>(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円	期末残高相当額	87千円	87千円	1年以内	98千円	1年超	-千円	合計	98千円	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,046千円	支払利息相当額	35千円	<p>(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円	期末残高相当額	87千円	87千円	1年以内	98千円	1年超	-千円	合計	98千円	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,046千円	支払利息相当額	35千円
	工具、器具及び備品	合計																																																																								
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																																																																								
減価償却累計額相当額	4,621千円	4,621千円																																																																								
中間期末残高相当額	610千円	610千円																																																																								
1年以内	678千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	678千円																																																																									
支払リース料	591千円																																																																									
減価償却費相当額	523千円																																																																									
支払利息相当額	24千円																																																																									
	工具、器具及び備品	合計																																																																								
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円																																																																								
期末残高相当額	87千円	87千円																																																																								
1年以内	98千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	98千円																																																																									
支払リース料	1,183千円																																																																									
減価償却費相当額	1,046千円																																																																									
支払利息相当額	35千円																																																																									
	工具、器具及び備品	合計																																																																								
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,145千円	5,145千円																																																																								
期末残高相当額	87千円	87千円																																																																								
1年以内	98千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	98千円																																																																									
支払リース料	1,183千円																																																																									
減価償却費相当額	1,046千円																																																																									
支払利息相当額	35千円																																																																									

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(注)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>						
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしております。</p>	1年以内	11,374千円	1年超	- 千円	合計	11,374千円	<p>(貸手側)</p>	<p>(貸手側)</p>
1年以内	11,374千円							
1年超	- 千円							
合計	11,374千円							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額、子会社株式213,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式213,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	29,653千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当中間会計期間末残高	<u>29,653千円</u>

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の臨時取締役会において、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>130,000千円(上限)</p> <p>取得の方法</p> <p>相対取引による取得</p> <p>申込期間</p> <p>平成21年11月16日から平成21年11月30日</p>	<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年11月5日開催の臨時取締役会において、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>130,000千円(上限)</p> <p>取得の方法</p> <p>相対取引による取得</p> <p>申込期間</p> <p>平成22年11月8日から平成22年11月22日</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 第三者割当による自己株式の処分 当社は、平成21年 9月 4日開催の臨時取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について下記のとおり決議しておりますが、払込は平成21年10月末日に完了しております。</p> <p>(1) 目的 安定した財務基盤を維持し、将来の事業継続・発展に支障が生じないようにするため、また事業資金の調達や他社との提携、安定した株主構成の下で適正なガバナンスを構築していくため。</p> <p>(2) 自己株式処分の概要 株式の種類 当社普通株式 処分株式数 1,408株 処分価額 1株につき130,000円 処分価額の総額 183,040千円 払込期日 平成21年10月末日</p> <p>3 重要な資産の担保の提供 当社は、平成21年11月30日に極度額1,000,000千円の根抵当権を設定するために下記不動産を担保提供しております。</p> <p>(1) 目的 将来事業の営業債務の発生に対する担保とするため。</p> <p>(2) 担保提供物件 投資不動産(東京 物件の種類 都武蔵野市御殿山 一丁目) 帳簿価額 7,327,478千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月26日近畿財務局長に提出の事業年度（第15期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成21年9月4日開催の臨時取締役会にて第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成21年10月末日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽 俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成21年9月4日開催の臨時取締役会にて第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成21年10月末日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。